

EIDAI

第75期

年次報告書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

木を活かし
よりよい暮らしを



永大産業株式会社

木を活かし、よりよい暮らしを

人は遥か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし一方で人は物質的な豊かさを求め過ぎるあまり、深刻な環境破壊を引き起こし、その結果、真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであると確信しています。ただしそれは、この地球で「共に生きる」という思想のもと、持続可能な社会が確立して初めて可能になる、と考えています。

永大産業はそのような社会を構築するため、地球、社会、人との共生を通じて環境保全に取り組み、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。

「地球との共生」

永大産業は、持続可能な木材資源の利用を推進するかたわら、役目を終えた木製品や木質廃材が再び社会で利用されるよう、独自のリサイクルシステムで地球環境の保全に努めて参りました。当社は環境との調和を重んじ、地球との共生を継続していきたいと考えています。



「社会との共生」

永大産業は、社会の公器としての立場を認識し、広く情報公開を行い、透明性の高い経営に努めます。当社は法令を遵守し、社会的利益の還元を積極的に行うことで、これからも社会との共生を尊重していきたいと考えています。

「人との共生」

永大産業は、誰にとっても健康的であり、なおかつ安全、安心に使えるモノづくりを目指しています。当社はそれら製品の使い易さ、快適さをさらに追求することで、人との共生をかたちにしたいと考えています。

環境に配慮した製品づくりで 社会貢献に取り組みます。



株主の皆さまにおかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今日、地球環境や温暖化防止への関心が日増しに高まっており、国や産業界で様々な取り組みが行われております。

木質建材メーカーとして「木」を扱う当社は、基本理念である「木を活かし、よりよい暮らしを」の中で「地球、社会、人との共生」を掲げ、持続可能な木材資源の利用を推進し、環境に配慮した製品群の開発に力を注いでおります。特にフローリングの主な原料を、南洋材から世界的な森林認証であるPEFC-CoC認証を受けたタスマニア産ユーカリにシフトした「エコメッセージフロア」とそのシリーズ化製品を発売し、森林の保護と育成に目を向けてまいりました。平成23年度には当社のフローリングの80%をこのような環境配慮型の製品にシフトする予定であります。この他にも、不用になった木材製品をマテリアルリサイクルしてパーティクルボードの原材料として利用するなど、「木」という資源を無駄なく循環させて活用しております。当社は、このように事業活動そのものが地球環境保全に直結する「環境創造型企業」を目指しております。

さて当期は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気の後退に伴い、住宅の買い控えなど需要の減退から売

上高は減少しました。損益面におきましても、縮小した市場の中での激しい受注競争にさらされ、営業損失を計上することとなりました。また、株価下落に伴う投資有価証券の評価損や海外子会社の整理損といった特別損失の計上などにより、当期純損失の計上となりました。

株主の皆さまには大変ご心配をおかけしておりますが、今後、顧客ニーズや市場動向にマッチしたクオリティの高い新製品の開発に邁進するとともに、さらなる営業力の強化と徹底したコストの削減を進めてまいります。また、めまぐるしく変化する社会、経営環境に左右されない筋肉質で堅固な企業体質づくりを進め、株主の皆さまのご期待に応えられるように努めてまいります。

「地球、社会、人との共生」を通じて環境保全に取り組み、社会に貢献する企業でありつづけるため、なお一層の努力を重ねていく決意でありますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社へのご理解と温かいご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 吉川 康長

業界標準の「エコメッセージ」をさらに拡販

地球温暖化防止に向けての取り組みが世界的に進む中、企業の社会的責任として環境へのさらなる配慮が求められています。当社は、環境配慮型製品の拡充を目指して、国際的な森林評価基準のひとつであるPEFC-CoC認証を平成18年に業界で初めて取得、主力のフローリングについて、持続可能な森林経営からの資材調達を進めてまいりました。平成23年度中にはフローリングの80%を環境配慮型とする方針です。

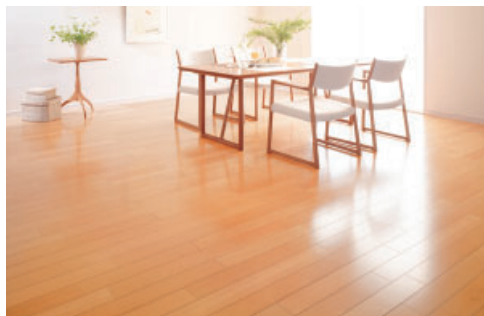
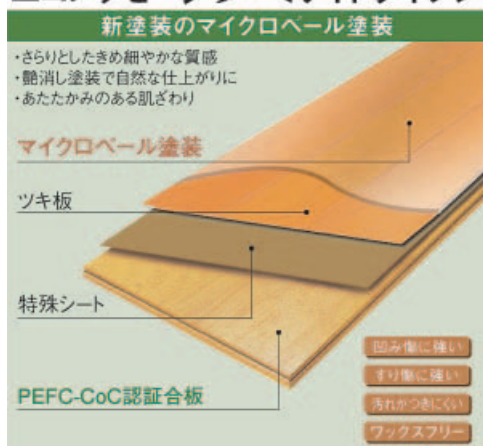
フローリング「エコメッセージ」に使用するユーカリ材は、オーストラリア・タスマニア州政府の適正な森林管理のもとに置かれています。環境に優しいだけでなく、その基材（合板）は堅くて耐久性に優れており、耐凹み性能など、従来使用されていたラワン材に比べ優れた点が多くあります。「エコメッセージ」は環境問題に敏感なユーザーに支持され、発売以来市場への浸透が進んできました。

当社はフローリング市場での環境配慮を推進するため昨年9月、耐傷性、耐キャスト性、床暖房対応などの諸機能を満たし、かつコストパフォーマンスに優れた「エコメッセージV」を発売しました。更に今年2月には、ピースの横幅を広げ、高級感を醸し出した「エコメッセージVワイドタイプ」を追加発売しました。「エコメッセージVワイドタイプ」は品揃えの多さが魅力で、最近人気の高いシカモア、ハードメイプルなど樹種本来の木目を活かした製品を用意し、計10種類の中からニーズに応じた製品を選択できるようにしました。

また、「エコメッセージ」とコーディネートできるよう、各柄に対応した階段材もご用意しております。

当社は環境配慮と意匠性を重視する多くのユーザーに対し、「エコメッセージ」をさらに拡販し、業界標準としていきたいと考えています。

エコメッセージV <ワイドタイプ>



Topics

News

シンク形状を一新、より使いやすさを追求したシステムキッチン「ラフィーナ」を発売

昨年11月に普及型のシステムキッチン「セララ」をフルモデルチェンジし、「ラフィーナ」を発売しました。最近のキッチンは対面型が主流となったこともあり、多くのユーザーが、収納場所が少ない、調理スペースが狭い等の不満を挙げております。そこで当社は、こうした声を取り入れ①便利、②すっきり、③笑顔になれるの3つをコンセプトに、新しいシステムキッチンの開発に取り組んできました。

「ラフィーナ」には、使い勝手が良く、シャープなデザインの新シンク「レイヤードシンク」を採用。十分な容量を確保しながら、幅をコンパクトにし、ワークトップに広い調理スペースを確保しました。またベースキャビネットも改良。保管場所に困っていたキッチンペーパーやまな板、調味料などをキャビネットの中にすっきりと収められるよう、「たてぼん」、「モバイルラック」、「シキリータ」等の専用収納部材を開発し、より一層使い勝手を向上させました。さらに対面キッチンに求められるインテリア性にも配慮し、鏡面調扉や浮造り調扉など7タイプ25柄のバリエーションを用意。カップボードとの組み合わせで、キッチンを中心としたゆとりの空間を実現しました。



Business Overview

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安の深刻化や株式、為替市場の混乱などによって、企業収益や雇用情勢が悪化し、個人消費の低迷も顕著となる等、国内景気の減速感が一層強まりました。

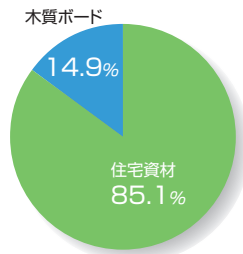
住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数は平成19年6月に施行された改正建築基準法による混乱から一旦は収束の気配をみせたものの、当連結会計年度後半からは再び低調に推移し、同法施行前の水準への回復には程遠い状況となっております。加えて、個人消費マインドの減退や金融機関の融資姿勢の慎重さもあいまって、いまだに厳しい状況下にあります。

このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、引き続き環境配慮型製品を中心とした多くの高付加価値製品の投入と、商品構成の充実を図り、積極的な拡販策を実施しました。また、生産現場では改善活動を通じた生産性向上による一層のコストダウンに取り組むとともに、全社を挙げて固定費削減を断行してまいりました。さらに、連結子会社の小名浜合板株式会社を簡易株式交換によって100%子会社とし、当社グループにおける東日本地区の生産・物流の拠点と位置付け、生産能力の増強とコスト競争力の向上を推し進めました。なお、海外の連結子会社であったEIDAI DO BRASIL MADEIRAS S.A.は、アマゾン地区の伐採規制強化に伴う原木調達コストの上昇に見舞われて収益が悪化し、事業の再構築を試みたものの事業継続は困難と判断するに至ったため、平成20年9月にブラジル国において破産申請を行いました。

このような施策を進めてまいりましたが、景気の停滞や雇用情勢の悪化に伴う住宅取得意欲の減退から、売上高が減少しました。損益面では、縮小した市場の中での激しい受注競争にさらされ、より一層の徹底したコスト削減を断行しましたが、営業損失を計上することとなりました。また、特別損失として株価下落に伴う投資有価証券評価損や子会社整理損を計上したことに加え、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額などを計上し、当期純損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は69,298百万円（前連結会計年度比10.3%減）、経常損失は44百万円（前連結会計年度は経常損失504百万円）、当期純損失は2,854百万円（前連結会計年度は当期純損失849百万円）となりました。

■ 事業別売上高構成比



住宅資材事業

住宅業界を取り巻く市場の状況が急速に悪化し、消費者の住宅購買意欲が冷え込む中、建材分野では、従来のPEFC-CoC認証フローリング「エコメッセージフロア」に加え、環境配慮とコストパフォーマンスを両立させたPEFC-CoC認証フローリング「エコメッセージV」の拡販を推進しました。また、「エコメッセージ」をシリーズ化してラインナップを充実させました。内装システム分野では、引き続き「リビングステージ」、「フィルカーゴ」、「シューズコンポ」の拡販を進めたほか、室内ドアやクロゼットで新しいデザインの製品を発売するなど、品揃えを拡充しました。

住設分野においては、これまでのシンク形状を一新して使いやすさを追求した新システムキッチン「ラフィーナ」を市場に投入しました。



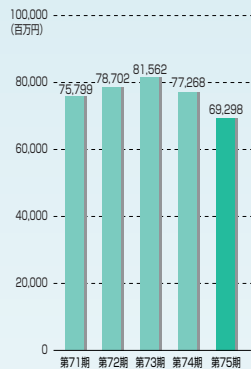
木質ボード事業

木質ボード事業では、付加価値の高いパーティクルボードの開発に一層注力するとともに、建築用パーティクルボードの拡販を推進しましたが、市場縮小等により、売上は苦戦を強いられました。さらに、燃料用チップの需要増等の影響で原料チップの安定確保がますます困難になると同時に、チップ価格が高止まりし収益を圧迫しました。このような状況下、販売価格の改定と一層のコストダウンに努めましたが、原材料価格の上昇分をカバーするには至りませんでした。

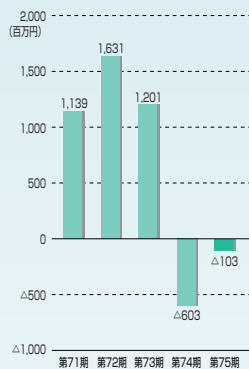


Financial Highlights

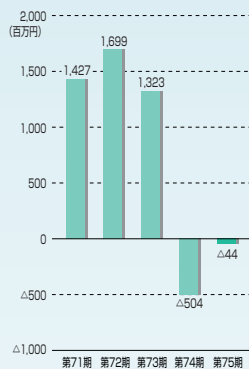
■ 売上高



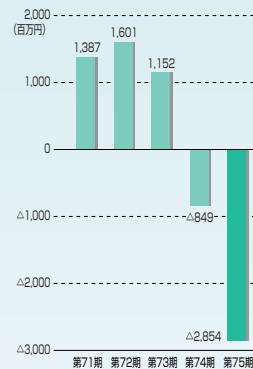
■ 営業利益



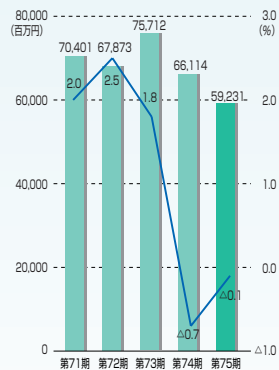
■ 経常利益



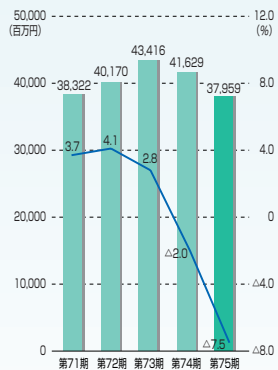
■ 当期純利益



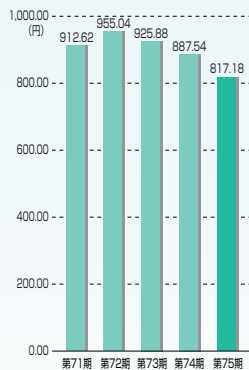
■ 総資産・総資産経常利益率 (ROA)



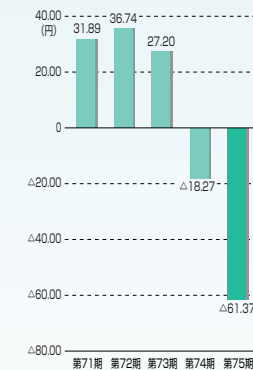
■ 純資産・自己資本当期純利益率 (ROE)



■ 1株当たり純資産



■ 1株当たり当期純利益



※百万円未満は切り捨て表示をしています。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成21年3月31日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)	科目	当期末 (平成21年3月31日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	43,277	44,488	流動負債	16,163	19,297
現金及び預金	8,907	8,004	支払手形及び買掛金	12,410	15,296
受取手形及び売掛金	20,550	23,847	短期借入金	122	413
たな卸資産	10,001	9,882	未払法人税等	72	72
その他	3,817	2,754	その他	3,558	3,515
固定資産	15,949	21,615	固定負債	5,107	5,187
有形固定資産	10,410	11,224	退職給付引当金	4,041	4,182
建物及び構築物	3,482	3,491	その他	1,066	1,005
土地	3,462	3,460	負債合計	21,271	24,485
その他	3,465	4,272	(純資産の部)		
無形固定資産	1,052	1,236	株主資本	38,247	42,018
投資その他の資産	4,485	9,154	資本金	3,285	3,285
投資有価証券	2,097	2,551	資本剰余金	1,370	1,816
その他	2,388	6,603	利益剰余金	33,646	36,917
繰延資産	4	10	自己株式	△ 54	—
資産合計	59,231	66,114	評価・換算差額等	△ 287	△ 753
			その他有価証券評価差額金	△ 287	△ 277
			為替換算調整勘定	—	△ 475
			少数株主持分	—	364
			純資産合計	37,959	41,629
			負債・純資産合計	59,231	66,114

※百万円未満は切り捨て表示をしています。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	69,298	77,268
売上原価	53,957	60,921
売上総利益	15,341	16,347
販売費及び一般管理費	15,445	16,950
営業損失	103	603
営業外収益	442	483
営業外費用	383	384
経常損失	44	504
特別利益	21	38
特別損失	1,278	231
税金等調整前当期純損失	1,301	697
法人税、住民税及び事業税	49	52
法人税等調整額	1,501	100
少数株主利益	1	—
少数株主損失	—	1
当期純損失	2,854	849

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	△ 487
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	△ 2,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 469	△ 614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 12
現金及び現金同等物の増減額	2,194	△ 3,595
現金及び現金同等物の期首残高	7,554	11,149
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 111	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,637	7,554

■ 連結株主資本等変動計算書

当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	3,285	1,816	36,917	—	42,018	△ 277	△ 475	△ 753	364	41,629
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 464		△ 464					△ 464
当期純損失			△ 2,854		△ 2,854					△ 2,854
新株の発行		72			72					72
自己株式の取得				△ 54	△ 54					△ 54
連結範囲の変動		△ 518	48		△ 469					△ 469
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 10	475	465	△ 364	101
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 445	△ 3,270	△ 54	△ 3,771	△ 10	475	465	△ 364	△ 3,670
平成21年3月31日残高	3,285	1,370	33,646	△ 54	38,247	△ 287	—	△ 287	—	37,959

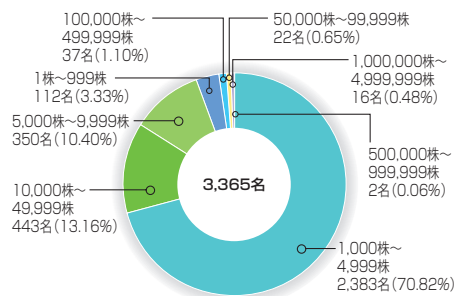
Stock Information

■ 発行可能株式総数	160,000,000株
■ 発行済株式の総数	46,783,800株
■ 株主数	3,365名
■ 大株主	

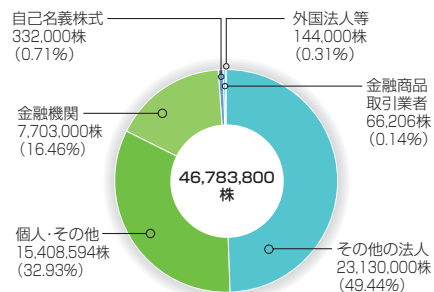
株主名	持株数	出資比率
永大産業従業員持株会	2,503千株	5.39%
住友林業株式会社	2,306	4.96
永大産業取引先持株会	2,194	4.72
大日本印刷株式会社	1,737	3.74
株式会社りそな銀行	1,640	3.53
東銀リース株式会社	1,573	3.39
トーヨーマテリア株式会社	1,550	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	1,518	3.27
富士火災海上保険株式会社	1,500	3.23
すてきなイスグループ株式会社	1,460	3.14

(注) 出資比率は自己株式(332,000株)を控除して計算しております。

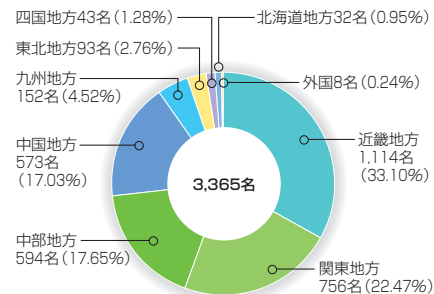
■ 所有株式数別株主分布状況



■ 所有者別株式分布状況



■ 地域別株主分布状況



Corporate Data

■ 会社概要 (平成21年3月31日現在)

社名	永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)
設立	昭和21年7月29日
資本金	3,285,301千円
従業員数	1,317名
本社	〒559-8658 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 Tel. 06-6684-3000
ホームページ	http://www.eidai.com

■ 役員・執行役員 (平成21年6月26日現在)

代表取締役	執行役員社長	吉川康長
取締役	専務執行役員	大道正人
取締役	常務執行役員	江口淳
取締役	常務執行役員	木村康博
取締役	執行役員	河本明貞
取締役	執行役員	山岸正明
取締役	執行役員	熊沢衛司
取締役	執行役員	山岸秀之
監査役	(常勤)	平原和彦
監査役	(常勤)	米野兼史
監査役		今村祐嗣
監査役		櫻田典子
執行役員		渡辺典夫
執行役員		鈴木功一
執行役員		久後健二
執行役員		木本真木雄
執行役員		仲摩修二
執行役員		鷹山伸一

■ グループ会社 (平成21年3月31日現在)

小名浜合板株式会社 (福島県)
 永大テクニカ株式会社 (大阪市)
 永大スタッフサービス株式会社 (大阪市)
 永大テクノサポート株式会社 (大阪市)
 エヌ・アンド・イー株式会社 (徳島県)

■ ネットワーク (平成21年3月31日現在)

営業所

札幌・青森・盛岡・仙台・山形・福島・群馬・宇都宮・茨城・埼玉・東京・東京西・千葉・柏・横浜・相模原・新潟・長野・山梨・金沢・静岡・名古屋・三重・京都・大阪・神戸・姫路・岡山・広島・米子・山口・高松・松山・北九州・福岡・長崎・熊本・鹿児島・沖縄

ショールーム

札幌・仙台・新宿・新潟・金沢・静岡・名古屋・京都・梅田・岡山・広島・博多・沖縄



大阪事業所



山口・平生事業所



敦賀事業所

株主メモ

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
- 証券コード 7822
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 剰余金の配当基準日 期末 毎年3月31日
中間配当を行うときは9月30日
- 公告方法 電子公告
当社ホームページアドレス <http://www.eidai.com>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 フリーダイヤル 0120-094-777

(ご注意)

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

永大産業株式会社

〒559-8658
大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
TEL 06-6684-3000

ホームページのご案内

<http://www.eidai.com>

当社のことをよりわかりやすく、より理解していただけるように、ホームページで紹介しています。

トップページでは、当社の事業活動そのものが環境保全活動であることの説明をしています。

会社情報につきましては、「会社案内」「IR情報」「環境について」といった3つのコンテンツに分けることで、株主・投資家の皆様がIR情報へアクセスしていただきやすくするなど、当社の情報を探しやすい、見やすい工夫を凝らしています。また、「IRニュース」というコンテンツを設け、コンプライアンスを重視した積極的な情報開示を行います。



トップページ



会社情報